

2023年度名古屋大学学生論文コンテスト

佳作

総合型地域スポーツクラブの活動の柔軟性と機能についての研究

文学部3年 堀 聡音

総合型地域スポーツクラブの活動の柔軟性と機能についての研究

1. 問題の所在

近年の日本において、地域社会またはスポーツに関わる問題は数多く存在する。地域社会においては、少子高齢化や地域コミュニティの衰退が問題として挙げられる。総務省自治行政局市町村課が令和3年10月に発表した「自治会・町内会の活動の持続可能性について」によると、624の市区町村において平成22年から自治会加入率が減少傾向にあることが示され、地域社会を支える組織が消失されることが懸念されている。また、スポーツにおいては、30代～50代の約8割が運動不足を感じていること¹⁾や、小・中学校の男女の体力合計点が令和元年度から連続して低下しつづけていること²⁾を踏まえると、働き世代の運動不足や子どもの体力低下という健康問題を指摘することもできるだろう。これらの地域社会及びスポーツにおける問題からは、子どもたちの社会性の欠如や高齢者の医療費増大などといった解決すべき課題も連鎖的に発生している。

本稿で着目する総合型地域スポーツクラブ（以下、総合型クラブ）は、このような地域社会とスポーツを取り巻く課題を一体的に解決する有力な方策の1つとして構想されたものである。総合型クラブとは、平成7年度から文部科学省の主導で育成が開始された、人々が身近な地域でスポーツに親しむことのできる、地域住民主体で運営されるスポーツクラブである。「多世代」「多種目」「多志向」の3つの多様性を持ち、日常的に活動の拠点となる施設を中心に、会員である地域住民個々のニーズに応じた活動が質の高い指導者のもとに行えることが特徴である。こうした運動機会の提供に加えて、堺が総合型クラブについて「行政に代わって住民のためにスポーツ教室やスポーツイベントを開催する『スポーツの公共性』があり、地域共同体の崩壊から新しいコミュニティづくりのため、総合型地域スポーツクラブの果たす役割は将来的に益々重要になってくるものと思われる」（堺 2006: 44）と述べるように、総合型クラブには地域コミュニティ形成の拠点としての役割も期待されてきた。

しかし、このような総合型クラブを通じた地域社会とスポーツの振興政策には、行政の掲げる理想とは裏腹に、運営主体である住民にかかる重圧や相互認識のずれといった問題も存在する。小林（2012）が東京都八王子市を事例に行った総合型クラブの研究では、以下の点が指摘されている。行政が総合型クラブ育成の中で掲げる「地域活性化」と、地域住民の生活課題やそれに対応する諸組織との関係、そして総合型クラブの設立・運営の3つの観点は切り離されて議論されてきたということである。八王子市において、行政側はスポーツ振興活動の維持の予算的・人材的困難の解決策として、総合型クラブを既存のスポーツ振興組織の代替として設立することでスポーツ振興のコストを住民がみずから引き受けるように仕向

けることを狙ったのだとしている。そうした総合型クラブ設立は、住民のニーズを優先して実施されたわけではなく、それまで自治体が担ってきたサービスの多くの部分を地域住民に転嫁するものであった。このように、運営負担の大きさと地域住民の動機付けを十分に配慮しないまま新たな形の総合型クラブを設立しようとしたことで、地域に様々な重圧がかかることになっている。

このような齟齬を解消するためには、菊が指摘するように「人々の現実の生活条件や生活課題に即した、現場のきめ細やかな視点に基づいたスポーツプロモーションのビジョン」（菊 2006: 111）を描き出していくことが重要である。嘉門（2016）は、このような現実の生活条件や課題に即した総合型クラブの活動実践について、茨城県日立市の事例を提示している。多くの工場が位置し、産業都市として知られる日立市であるが、産業の衰退と著しい人口減少・高齢化に直面しており、高齢者の引きこもり化や、防災会・老人会への不参加、子ども会の解体以降の住民の個人化・孤立化が地域課題となっている。そこで日立市の総合型クラブでは、本来の理想とされる地域内のスポーツ活動を一手に引き受けることよりも、地域のコミュニティ組織と連携して、少年団や部活動など既存の活動団体の対象外だった世代に焦点を当てて運動プログラムの提供を優先した。それにより、青少年教育や高齢者の健康増進を通じた地域課題解決を目指したのである。

このように、総合型クラブが地域の現実の生活条件や課題に沿って特色のある活動を実施することで、課題解決を目指すことは、小林（2012）の指摘する「行政と地域住民の認識の齟齬」という問題の1つの解決策になるだろう。また、地域社会・スポーツにおける課題は地域によって異なり、地域の数だけアプローチ方法がある。そのため、モデルケースに沿った画一化された運営を目指すよりも、嘉門（2016）の挙げる日立市の事例のように、地域に必要な要素をすくい上げ、現状に適した形に柔軟にクラブを変化させることのほうが現実的かつ効果的なクラブ運営の方法であると考えられる。それに加えて、地域の特色を出した形で運営を行うことは、地域住民の参加や既存団体の協力の獲得にも繋がり、クラブ運営を持続可能なものにするにもつながるだろう。

実際に総合型クラブが柔軟性を持って特色ある活動に取り組んでいる様相は、令和3年4月に文部科学省が公表した「総合型地域スポーツクラブに関する実態調査」の結果からも見て取れる。調査の中では、総合型クラブがスポーツ教室や各種サークルの運営だけでなく、スポーツを通じた健康増進・子育て支援・地域活性化などさまざまな角度から特色ある活動を展開しているという結果が示されている。また、こうした総合型クラブの特色ある活動の展開のためには、安定した基盤のもとで「持続可能」な運営を行うことも必要になってくるだろう。持続可能な総合型クラブづくりのために必要な戦略的ポイントに着目した研究を行った田代・中西（2023）は、11の戦略的ポイントの内の1つとして「クラブ理念を反映し、

会員の要望に合わせた事業展開」(田代・中西 2023: 46)を挙げている。これは、調査を行った総合型クラブの中で会員の要望で新規事業が次々と立ち上がっていることに裏付けられている。会員のニーズを汲み取りながら事業を拡充させていく様相は、本稿で掲げる柔軟性を持った特色ある活動に繋がる観点として捉えることができるだろう。

このように、調査や研究の1つの要素として、総合型クラブの「スポーツクラブ」という枠を超えた柔軟かつ特色ある活動を取り上げたものは存在する一方で、それ自体に主眼を置いた研究はまだ少ない。本稿では、そのような総合型クラブの柔軟かつ特色ある活動に着目し、事例研究を通してどのような条件・文脈のもとで活動が実現されるのかについて検証していく。また、そのような活動を通して総合型クラブが地域の中で発揮しうる潜在的な機能についても新たな知見を提示したい。

2. 調査の方法

本稿で用いるデータは、2022年9月～2023年2月に筆者が実施した東海地方で活動する総合型地域スポーツクラブへのインタビュー調査・参与観察によって得られたものである。調査協力者は、ホームページやSNSに掲載される情報や他の調査協力者からの情報提供をもとに、多種目の教室運営がなされていること、地域貢献活動やクラブ主催のイベントを数多く開催していることを基準に選定した。その上で、調査協力者にアポイントを取り、取材を実施した。インタビューは1時間半～2時間程度の半構造化インタビューの形式で行い、聞き取り内容はすべてスマートフォンのボイスメモに録音し、それをもとに逐語録を作成した。

調査協力者には、調査目的・プライバシー配慮・データの管理方法について、文書と口頭で伝えた。また、調査はいつでも自由に中止でき、中止した場合に不利益を被ることはないことも同様に伝えた。インタビュー・参与観察情報及び調査を行ったクラブの概要は表1、表2の通りである。

表1 インタビュー・参与観察情報

日時	クラブ	調査方法	調査協力者
2022.9.26 15:00～17:00	Aクラブ	インタビュー	クラブマネージャーD氏, 発起人E氏
2023.2.12 8:30～14:30	Aクラブ	ロゲイニング大会での参与観察	クラブマネージャーD氏, 発起人E氏, 参加者F氏
2023.2.21 10:00～11:45	Bクラブ	インタビュー	クラブマネージャー H氏
2023.2.14 14:00～15:30	Cクラブ	インタビュー	理事・事務局長 H氏, 理事 I氏

表2 各クラブの概要（調査当時）

クラブ	所在地	会員数	活動の様子
Aクラブ	三重県四日市市	約500人	<ul style="list-style-type: none"> ・地区文化祭の開催 ・まちかど博物館の運営、改修 ・郷土史を生かしたスポーツイベントの開催
Bクラブ	岐阜県瑞穂市	約600人	<ul style="list-style-type: none"> ・市の委託事業の運営 ・学童の運営 ・キッズアウトドア教室の開講 ・近隣企業との提携
Cクラブ	愛知県豊田市	約1000人	<ul style="list-style-type: none"> ・レベルに合わせたスポーツ教室の開講 ・トップ選手の育成の実施 ・大学や企業と連携したイベントの開催

また、引用文中の筆者による補足は（ ）内に記し、語りの内容に支障がない範囲で語句を改変・省略した箇所もある。

3. 調査結果の分析

A～Cクラブへのインタビュー調査及び参与観察を通して得たデータを表2に簡単にまとめた。「活動の様子」の項目をもとに各クラブの柔軟かつ特色ある活動を「日常的なスポーツ活動以外の取り組み」「地域の他団体と連携した活動」の2つに大別し、以下でその詳細の記述とそれらがどのような条件・文脈のもとで実現するのかという分析を行っていく。

3.1 日常的なスポーツ活動以外の取り組み

ここでは、AクラブとBクラブの調査結果をもとに、クラブが実施するスポーツ教室や少年団やサークルのような日常的なスポーツ活動以外のプログラムについて言及していく。表2において、Aクラブでは「地区文化祭の開催、まちかど博物館の運営³⁾、改修、郷土史を生かしたスポーツイベントの開催」、Bクラブでは「放課後児童クラブの運営、キッズアウトドア教室の開講」がこれにあたる。

Aクラブでは、2021年から文化活動を視野に入れた活動を展開しており、地区内の児童が取り組む吹奏楽や新体操の発表の場として地区文化祭を主催したり、郷土品や郷土史の史料を展示する「まちかど博物館」の運営をしたりしている。「まちかど博物館」は当初ボランティアスタッフによって運営されていたものの、スタッフの高齢化により存続が困難となり、Aクラブに運営が打診されたという経緯がある。

(まちかど博物館の) 建物を市の集会所補助金を使って改築して、集会所として使えるようにしたんです。それともう1つは、うちのスポーツクラブが東海道おもてなし事業補助金を使ってトイレを作ったんですけど、そこは東海道を歩く人や住民が立ち寄って使える公共トイレという形で(作りました)。もう1つは(まちかど博物館の近くの) いろんなイベントができそうな広い空き地を借りて整備して、そこを基準にして地域の人が集まれる居場所作りを始めて、クラブ的にはイベントの場所として使えるようにしています。社会貢献的なところも含めてクラブの拡充を進めているところです。

(クラブマネジャーD氏, 2022年9月26日)

このように、Aクラブは形式的に博物館を引き継ぐだけでなく、クラブのイベント拠点や地域住民の居場所としての新たな機能を加えて運営を行なっている。また、このようなAクラブの郷土史に関わる活動は、クラブ主催のスポーツイベントであるロゲイニング大会にも生かされている。ロゲイニングとは、オリエンテーリングを大規模化し競技化したスポーツである。参加者はチームを組み、地図を頼りに制限時間内に指定されたチェックポイントをできるだけたくさん回ることで点数を競う。チェックポイントにはまちかど博物館や地域の史跡や寺社が中心となって組み込まれており、特に多くの人に訪れてほしいチェックポイントにはボーナスポイントを付けたり、「おもてなし処」に設定されている地元の和菓子屋を訪れると競技終了後にそのお店のお菓子が貰えるなどの工夫が施されていた。クラブマネジャーD氏は、イベントについて「目的は利益ではなく、地元を知ってもらうこと」と語っており、地域で焦点を当てたい部分に合わせてコースを組むことで、地域の歴史や日常生活の中で見逃してしまうような場所について知ってもらうことを目的としてイベントに取り組んでいた。参加者の中からは、就職や転勤などを機に近隣に引っ越してきた住民が、地区を知るために参加しているという声も聞かれた。

続いてBクラブの活動について述べていく。Bクラブは学童や夏休みに開講するキッズアウトドア教室といった子育て支援に力を入れて活動しており、その背景にはクラブの管轄組織とクラブマネジャーの教育意識が関係している。学童運営の経緯としては、岐阜県瑞穂市の場合、総合型クラブは教育委員会の管轄下であり、教育委員会が学童保育を担当している流れを汲んでBクラブが引き受けたというものである。

当時の教育長に「(学童の) 子どもたちの数が結構ギリギリで溢れそう。Cクラブでやれないか」って言われて。たまたま(学童の) 子どもが劣悪な環境にいるのは見て知っていたから、「夏休み中朝からここに1日いるのはかわいそうだな」と思って「じゃあ地域

貢献部門としてやっちゃうか」みたいな。最初は全然（採算は）取れないです。でも（Bクラブという）本体があるからやれる。だから学童だけでやっている民間はとても大変だと思う。

（クラブマネージャーG氏，2023年2月21日）

また、学童に付随して、夏季休暇中の子どもを対象にした「夏休みチャレンジ教室」や「キッズアウトドア教室」も実施しており、科学・陶芸・アートなど12種類の夏休みチャレンジ教室や沢登り体験、星空観察会などの4種類のキッズアウトドア教室が開講されている。これらの教室は県からの補助金を利用しているため、地域住民は安価で参加することができ、どの教室も募集が始まってすぐにほぼ満員になるほど人気がある。

以上がAクラブとBクラブにおける日常的なスポーツ活動以外の取り組みの様相である。ここからは、このような活発な取り組みが実現されるために必要な条件や文脈に着目して分析をしていきたい。両者ともに上述の取り組みを開始した経緯は、「従来の体制では運営が厳しくなった活動の引き継ぎの打診があったから」であり、小林（2012）が示したような従来の活動にかかる負担がクラブと地域住民に転嫁された一例と捉えることもできる。その中でクラブを破綻させることなく引き継ぎを実現できた条件として、私は「クラブスタッフの属性」と「補助金の巧みな活用」、そして「引き継いだ取り組みのクラブ活動への紐付け」の3つが挙げられると考える。1つ目のクラブスタッフの属性については、Aクラブではもとより地元の歴史保存に取り組む団体にも所属しているスタッフが多いことが挙げられる。Bクラブについても学校の元校長や元PTA役員など学校教育に携わった経歴のある人材が多く、クラブスタッフの関心分野と打診のあった事業の分野が重なったことで、ノウハウや人脈を応用することが可能であったことが推測できる。また、そのような属性を生かした情報網を使って、事業に使用できる補助金の情報を得ることで2つ目の「補助金の巧みな活用」をも可能にしているのだろう。最後の「引き継いだ取り組みのクラブ活動への紐付け」については、Aクラブのロゲイニング大会やBクラブの夏休みの子ども向け教室のように、引き継いだ事業を独立させて運営するのではなく、クラブ理念の中に取り込むことによって、自然な文脈でクラブ側から主体的な動機付けを行なっているのだと考える。

3.2 地域の他団体と連携した活動

この章では、総合型クラブが地域の他団体と連携して行う柔軟かつ特色ある活動に焦点を当てて考察していく。表2においてこのような活動は、Bクラブの「近隣企業との提携、市の委託事業の運営」、Cクラブの「レベルに合わせたスポーツ教室の開講、トップ選手の育成の実施、大学や企業と連携したイベントの開催」がそれにあたる。以下でそれぞれの詳細につ

いて記述していく。

B クラブでは、地区内のスポーツ施設を管理下に置く C クラブとは対照的に、クラブ活動のために使用できる施設が少ないという設立当時からの課題があり、それを補う形で近隣の協賛企業との提携が積極的に図られている。企業が協賛についての経緯は、クラブでヨガを長年指導しているコーチの紹介や、PTA の繋がりなどが挙げられる。具体例を挙げると、B クラブの事務所の近隣にあるバラ・イチゴ農園は、いちご狩りだけでなく、カフェ&ベーカリーやワークショップスペースも併設している。クラブ内のヨガ教室などの各種教室を農園のワークショップスペースで開催できるように手配することで、農園は収益向上とクラブが活動場所の確保というように双方に利益を生み出すことができる構造が形成されている。

（農園は）最近オープンしたばかりなので「これから C クラブはこの農園を使って活動して」って言われてる。そうすると、何か（クラブの教室を農園で）開いて、帰りにランチを食べて帰る、とかってできるじゃないですか。そうすると WIN-WIN な感じで、場所代はタダでいいから（農園側はお客さんを）動員できる。

（クラブマネジャーG 氏，2023 年 2 月 21 日）

また、3.1 で紹介した B クラブの「夏休みチャレンジ教室」や「キッズアウトドア教室」についても、B クラブの協賛企業である学童保育を運営する会社による人材派遣とプログラム提供などのバックアップのもとで実施されている。企業側はこのようなクラブとの連携をモデル化することによって、他所へ営業をスムーズに進めることに役立てている。これらの事例のように、協賛企業と提携して「WIN-WIN」な関係を築くことによって運営上の課題をカバーすることを試みているのである。

また、B クラブは高齢者の介護予防健康教室や幼児運動教室といった健康増進事業にも力を入れて取り組んでいる。これは、元々 B クラブが行政から総合型クラブに出る事業費補助金を利用して始めたイベントを委託事業化したものである。補助金を利用した場合、制約が増えて活動の自由度が狭まることを懸念したクラブマネジャー G 氏が、行政からの補助を有効に活用しながら制約が最も小さい形で運営する方法を模索した結果、行き着いた取り組みである。G 氏はそのことについて以下のように語っている。

どっか 1 本に（収益を）頼ってるってダメよね、と思って。うちの（スポーツ）教室運営の収益は決算すると大体 65~70%なので別に問題なくて、じゃあ教室は良しとしよう、他はどうするのってなったときに「行政からお仕事をもらわねば」と。行政から補助金をもらおうと大変なんですけど、それなら委託事業を貰えばいいやん、ということで。

(クラブマネージャーG氏, 2023年2月21日)

このようにCクラブは協賛企業との提携に加えて、市の委託事業を運営することによって、ハード面で特別恵まれた環境には身を置いていないながらも戦略的に安定した運営を行なっている。

愛知県豊田市に位置するCクラブでは、地区内のスポーツ施設の指定管理者⁴⁾に選定されたことで、楽しみ志向のスポーツ教室からトップ志向のクラブチームまで、種目だけでなくクラブ会員の目的に合わせて選択できる多様な講座の開講を可能にしている。これらの講座の指導者については、スポーツ教室では普段はトヨタ関連会社に勤めるような地元のボランティアが担当し、クラブチームでは指導によって収入を得る、いわゆる「職業コーチ」が担当しているケースも多く、会員の志向するレベルに合わせた指導水準が設定されている。クラブチームは、サッカーの場合は小学生と中学生のチームが用意されており、Jリーグクラブの名古屋グランパスの前身組織であるトヨタ自動車サッカー部出身のクラブ関係者の人脈を生かして、優秀な選手をJリーグクラブのユースや県内外の強豪校に紹介するといった流れもあり、プロを目指せるハイレベルな環境へ子どもを送り出すサポートや将来有望な選手の育成も担っている。

優秀な子はグランパスのユースチームに紹介したり、長野県のサッカーの強豪校にも紹介できた。そのときの理事長がサッカーの元日本代表で、もう1人(のクラブ関係者)は元日本代表のゴールキーパーで、そういう人たちがいたからスポーツ関連がすごく強くて紹介できてたみたいですよ。だから、子どもたちにとってはサッカーが楽しいだけじゃなくて強くなれば夢がある、そういうルートができてるっていうのがね、幸せだよ。

(理事・事務局長H氏, 2023年2月14日)

また、豊田市内にキャンパスを持つ中京大学のスポーツ科学部の教授が走り方や体操の教室を開いたり、トヨタ自動車の地域貢献事業の一環で同社の実業団クラブの選手がクラブ主催のイベントに参加したりするように、大学や企業が地域貢献活動としてクラブと関わりを持つ事例も存在する。

豊田はそういう意味では恵まれてますよ。トヨタ自動車があつて中京大学があつて、世界の一流が見れる、ほんとに。身近にそういう(一流の)人間がいるので、そういう意味ではすごい恵まれてますよね。

(理事I氏, 2023年2月14日)

それ以外にも、市が実施する「とよた健康づくりウォーキング」の連携事業として、豊田市自然観察の森を歩いてクイズに答える「自然観察の森謎解きウォーキングラリー」を開催するなど、他団体との連携は大学や企業、行政に関連したものが中心となっている。

ここまでのBクラブとCクラブの地域の他団体と連携した活動を踏まえ、それらが成り立つ条件について分析していきたい。分析の前に各クラブの活動を大まかにまとめると、Bクラブでは、協賛企業や市と提携した夏休みの特別教室や外部施設でのイベント開催、健康増進事業などを実践している。Cクラブは、スポーツに強い大学や企業と連携することによって、会員の志向に合わせた講座の開講や、一流のプレーを見たり指導を受けたりする機会を数多く創出している。このような活動を成立させるためには2つの条件「地縁と職縁の活用」、「双方に有益な関係の構築」があると考えられる。前者については、Bクラブの協賛企業との提携は地縁をきっかけに協賛に付くことによって、Cクラブの多様なスポーツ機会の創出は地区内に位置する企業や大学との職縁・地縁的によって生じ得たものであり、両クラブが地域に根付いて活動してきたからこそ獲得できた紐帯であると考えられる。後者については、Bクラブが企業と構築する「WIN-WIN」な関係や市の委託事業を行なっていることから分かるように、協力団体の体制によってはクラブとの連携を実現するために「地域貢献」という要素だけではなく、現実的な利益を提供することも重要になる。以上のことから、総合型クラブが他団体の協力を得ながら柔軟かつ特色ある活動を行っていくためには、扶助的な「地縁と職縁の活用」を端緒とすることもあるが、協力団体によっては持ちつ持たれつの「双方に有益な関係」を構築することが必要であると考えられるに至った。

4. 結論

ここまで、総合型クラブが取り組む柔軟かつ特色ある活動の事例について、それらが実現される条件・文脈について検証してきた。それらをもとに、柔軟かつ特色ある活動を通して総合型クラブが地域の中で発揮する潜在的機能についての考察を行うことで、本稿の結びとしたい。

表3に示したように、総合型クラブのなかには活動基盤となる日常的なスポーツ活動と並行して、柔軟性をもった特色ある活動にも取り組んでいるものもある。これらの活動が開始される動機は行政からの打診であったり、地の利を生かした活動の拡充であったり、運営上の課題の解決策であったりとさまざまであるが、クラブごとにそれらの活動は内部で消化され、独自の活動形式に適応させることで無理のない安定した活動が実践されてきた。

このような実践を通して総合型クラブは、地域内の企業やまちづくり、教育といった市民活動の持続可能性を高めるという観点において潜在的な機能を発揮しうると考察する。これ

は総合型クラブが展開し得る、「公共圏」という概念を前提とするものと考えられる。公共圏とは、「市民社会から制度化された空間」であり、それは「コミュニケーションという行為が行われ、市民社会という関係が展開される重層的な空間」である。(花田 2000: 169)しかし、花田は日本においてこのような公共圏が産出されてこなかったことを指摘して、「日本の『生活世界』および『システム』に異なった他者との共同性を志向した組織原理を内在化させること」(花田 2000: 74)の必要性を述べている。ここにおいて、総合型クラブの公共圏創出に着目した梅垣・永谷(2005)は、多種目、多世代を目指す総合型クラブは、異なった他者との共同性を志向した組織として機能する可能性を指摘している。それに加えてスポーツという共通の興味関心のもとに人々が集い、コミュニケーションが行われる場になりうるという点において、総合型クラブは、公共圏になりうる可能性も示唆することができる。

表3 総合型クラブの柔軟かつ特色ある活動とその実現条件・文脈

柔軟かつ特色ある活動	実現の条件・文脈
日常的なスポーツ活動以外の取り組み	クラブスタッフの属性
	補助金の巧みな活用
	引き継いだ取り組みのクラブ活動への紐付け
地域の他団体と連携した活動	地縁と職縁の活用
	双方に有益な関係の構築

実際に、平成22年6月に内閣府が発した「『新しい公共』宣言」や、文部科学省の「スポーツ立国戦略」(平成22年8月26日)では、地域住民主体で運営される総合型クラブが、「新しい公共」を担うコミュニティの拠点として充実・発展していくことが期待されている。総合型クラブがそのような「公共圏」としての機能を果たす可能性を踏まえると、地元企業と協力関係を結ぶことで企業側の新規の顧客開拓につなげたり、単体では維持が困難になった市民活動を包括することで関係者人口を増やし、活動を発展させていったりすることが期待できる。

総合型クラブの柔軟かつ特色ある活動は、スポーツというメインストリームからは外れがちであるという点で二次的なクラブ活動と捉えられる場合もある。しかし、総合型クラブの「公共圏」としての属性が、企業や市民活動が取り組む地域活性化や共助的な活動を持続させる上では潜在的な機能を発揮するのではないかという結論に至った。

以上が本研究を通して得た知見である。ここでは、総合型クラブの柔軟性を持った特色あ

る活動の実現条件とその機能についての考察にとどまったが、近年の部活動改革運動に伴い、柔軟性を持つ総合型クラブはその移行の受け皿として大いに期待されている。それにより、総合型クラブの機能や行政・学校との関係性についての議論もより活発になっていくだろう。今後は、部活動移行の問題も視野に入れながら、より多角的な視点から総合型クラブと地域の関係性について考察していきたい。

注

- 1) 令和5年3月に文部科学省が公表した、令和4年度「スポーツの実施状況等に関する世論調査」の結果より抜粋。
- 2) 令和4年12月に文部科学省に公表した「令和4年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果」より抜粋。
- 3) まちかど博物館とは、三重県で推進されている事業である。地域の歴史的、文化的資産等、それぞれが所有している文化資産を誰もがみられるように展示、公開することにより、その地域の文化に触れる機会を提供し、郷土に愛着を持った人づくりや、圏域を超えて多くの人が訪れたいくなるような地域づくりへつなげることを目的としている。
- 4) 指定管理者制度とは、多様化する住民ニーズにより効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用して住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減等を図ることを目的とするもの。

[参考文献]

- 堀賢治(2006)「総合型地域スポーツクラブの必要性」、『愛媛大学教育学部保健体育紀要』5, pp. 41-45.
https://www.ed.ehime-u.ac.jp/~ai-spo/1_annai/img_pdf/kiyo-sakai.pdf(最終アクセス日2024年4月4日)
- 小林勉(2012)「空転するスポーツ振興政策の現実—総合型地域スポーツクラブをめぐるすれ違う関係者たちの問題設定」、『スポーツ社会学研究』20(1), pp. 49-61.
https://doi.org/10.5987/jjsss.20.1_49
- 小林勉(2013)『地域活性化のポリティクス—スポーツによる地域構想の現実』, 中央大学出版部。
- 嘉門良亮(2016)「総合型地域スポーツクラブ政策の地域的『転換』過程—縮小社会化する企業城下町・日立の事例」、『スポーツ社会学研究』24(1), pp. 63-7.
https://doi.org/10.5987/jjsss.24.1_63
- 菊幸一(2006)「スポーツ行政施策からスポーツプロモーション政策へ」, 菊幸一ほか編『現代スポーツのパースペクティブ』, 大修館書店, pp. 96-112.

田代祐子, 中西純司(2023)「持続可能な総合型地域スポーツクラブづくりの探究—2つのクラブの事例研究を中心に」, 『立命館産業社会論集』58(4), pp. 33-54.

https://www.ritsumei.ac.jp/ss/sansharonshu/assets/file/58-4_3-03.pdf(最終アクセス日 2024年4月4日)

花田達郎(2000)『公共圏という名の社会空間』, 木鐸社.

梅垣明美, 永谷稔(2005)「総合型地域スポーツクラブのあり方に関する研究—公共圏の創出をめざして」, 『北海道浅井学園大学短期大学部研究紀要』43, pp. 31-41.

<https://hokusho.repo.nii.ac.jp/records/814> (最終アクセス日 2024年4月4日)